

# 埼玉県農業近代化資金利子補給規程

昭和37年3月27日埼玉県告示第161号  
最終改正 平成17年5月2日埼玉県告示第998号

(利子補給)

第1条 県は、農業近代化資金融通法（昭和36年法律第202号。以下「法」という。）第2条第3項に規定する農業近代化資金及び知事が特に必要と認めて指定した資金（以下「農業近代化資金」という。）を貸し付ける法第2条第2項各号に掲げる融資機関（以下「融資機関」という。）に対し、この規程の定めるところにより、当該農業近代化資金に係る利子補給金を交付する。

(利子補給の対象となる農業近代化資金の種類及び利子補給率)

第2条 前条の利子補給の対象となる農業近代化資金の種類及び利子補給率は、次のとおりとする。

農業近代化資金の種類	利 子 補 給 率		
	法第2条第2項第1号、第2号、第4号及び第5号に掲げる融資機関が同条第1項第1号に掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号から第5号までに掲げる融資機関が同条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付ける場合
1 畜舎、果樹棚、農機具その他の農産物の生産、加工又は流通に必要な施設の改良、造成、復旧又は取得に要する資金 （農地又は牧野の改良、造成、復旧又は取得に要するものを除く。）	年3パーセント以内 （水稻から他作物に転換する者又は農業生産に伴つて生ずる公害の防止のために必要な施設等を設置する者に貸し付ける場合にあつては、年5パーセント以内）	年2.5パーセント以内 （水稻から他作物に転換する者、農業生産に伴つて生ずる公害の防止のために必要な施設等を設置する者又は農機具等の共同利用を行う者に貸し付ける場合にあつては、年3.9パーセント以内）	年1.5パーセント以内 （埼玉県信用農業協同組合連合会が、農業協同組合合併助成法（昭和36年法律第48号）又は埼玉県農業協同組合合併促進要綱（昭和35年5月4日決裁）、埼玉県農業協同組合合併推進対策要綱（昭和57年7月30日決裁）若しくは埼玉県農業協同組合広域合併推進対策要綱（平成4年6月10日決裁）の適用を受けた農業協同組合に資金として貸し付ける場合、水稻から他作物に転換する者に貸し

			付ける場合、農業生産に伴って生ずる公害の防止のために必要な施設等を設置する者に貸し付ける場合又は農機具等の共同利用を行う者に貸し付ける場合（以下この表において「合併農協資金等を貸し付ける場合」という。）にあつては、年2.9パーセント以内)
2 果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に要する資金	年3パーセント以内	年2.5パーセント以内	年1.5パーセント以内(合併農協資金等を貸し付ける場合にあつては、年2パーセント以内)
3 乳牛その他の家畜の購入又は育成に要する資金	年3パーセント以内	年2.5パーセント以内	年1.5パーセント以内(合併農協資金等を貸し付ける場合にあつては、年2パーセント以内)
4 農林水産大臣の定める規模を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧に要する資金	年4パーセント以内	年4パーセント以内	年3パーセント以内
5 農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金で農林水産大臣が指定するもの	年3パーセント以内		
6 診療施設その他の農村における環境の整備のために必要な施設であつて農林水産大臣の定めるものの改良、造成又は取		年2.5パーセント以内	年1.5パーセント以内(合併農協資金等を貸し付ける場合にあつては、年2.5パーセント以内)

得に要する資金（法第2条第1項第2号から第4号までに掲げる者に貸し付けられるものに限る。）			
7 農林水産大臣が特に必要と認めて指定する資金	年3パーセント以内	年2.5パーセント以内	年1.5パーセント以内(合併農協資金等を貸し付ける場合にあつては、年2パーセント以内)
8 1から7までに掲げるもののほか、知事が特に必要と認めて指定する資金	年3.5パーセント以内	年3.5パーセント以内	年3パーセント以内

（利子補給契約書）

第3条 第1条の利子補給についての契約は、知事が当該融資機関との間に締結する利子補給契約書によつて行うものとする。

（利子補給金の額）

第4条 第1条の規定により交付する利子補給金の額は、毎年1月1日から6月30日まで及び7月1日から12月31日までの各期間における農業近代化資金につき、第2条に規定する利子補給率ごとに算出した融資平均残高（計算期間中の毎日の最高残高（延滞額を除く。）の総和をその期間中の日数で除して得た金額とする。）に対し、それぞれ当該利子補給率の割合で計算した金額の合計額とする。

（利子補給金の支払）

第5条 県は、融資機関から利子補給の請求があつた場合において、知事が適当であると認めたときは、当該請求書を受理した日の属する月の翌月中にこれを支払うものとする。

（利子補給金の打ち切り等）

第6条 県は、県の利子補給に係る資金を借り受けた者がその借入金を目的以外の目的に使用したときは、融資機関と協議の上融資機関に対する利子補給金を打ち切ることができるものとする。

2 県は、融資機関の責に帰すべき事由により融資機関がこの規程又はこの規程に基づく契約の条項に違反したときは、融資機関に対する利子補給金を打ち切り、又は既に交付した利子補給金の全部若しくは一部の返還を命ずることができるものとする。

（報告の徴収等）

第7条 融資機関は、知事が当該融資機関の行つた第1条の利子補給に係る農業近代化資金の融資に関し報告を求めた場合又はその職員をして当該融資に関する帳簿、書類等を調査させることを必要とした場合には、これに協力しなければならない。